



給特法改定案 立憲・維新の会が修正案で「成立」!? 根本問題置き去り、「早く帰れ」「残業見えない化」に?

新聞報道で、現在衆議院の文教科学委員会で審議中の給特法の政府改定案について、立憲民主党と維新の会が修正案をまとめ、連休明けにも提出の方向で検討。自民党との間でも同意があり、今国会で成立の方向と報道されました。この報道には、各方面から問題点が指摘されています。

立憲・維新の修正案 財務省との合意内容の追認だけ?

報道で挙げられている修正案の主な内容は、昨年11月に文部科学省が教職調整手当の引き上げを求めた際に、財務省との間で交わされた合意書の内容をほぼ法律に明文化するものとなっています。

合意書では、教職調整額は2025年度は無条件に4%から5%へ引き上げるものの、その後の10%への引き上げは、文科省の進める働き方改革の進捗状況で判断するとされています。とりわけ、今後5年以内で時間外の在校時間を月平均30時間以内に削減することが挙げられています。

結局は「早く帰れ」「残業見えない化」の恐れ

政府改定案でも市教委段階での業務量管理計画の策定、進捗状況の公表が求められています。そこに、目標が達成できなければ、手当引き上げ、定数改善も見直されるとなればが委員会にも強い圧力となり、「早く帰れ」プレッシャーが教職員にかけられることは明らかです。

現在でも「退勤打刻したうえで残業」や「休日は打刻せずに学校で仕事」などの実態が現場から聞かれます。在校時間で終わらず、持ち帰り業務で対応する教職員も少なくありません。休憩時間に業務に当たっていても、教育委員会は時間外に集計していないことを明らかにしています。

今の状況で、政府方針を法律に盛り込むだけでは、「早く帰れ」プレッシャーのうえに、「残業見えない化」が強まる恐れが大きいことが各方面からも指摘されています。

「指示された業務」を「時間内にこなす」だけの学校、先生になってしまう?

多忙化、教員不足の根底にあるのは、教員定数の少なさ、学級定員の多さなどの教育条件だけにとどまらないのは明らかです。

教科書内容のもととなる学習指導要領の学習内容の異常な多さ、高度で複雑すぎる教育課題で現場が追い込まれているうえに、教育委員会が学校の具体的な教育活動を拘束するような指示を次々出して現場の教育活動の裁量、自由が奪われてきていることがあります。

その問題を放置して、時短ばかりを求められれば、学校は指示された業務を時間内にこなすだけのものになってしまいかねません。

一体そんな学校や教育が、子どもたちにとって、楽しく面白いものになるのでしょうか、先生たちにとって

立憲・維新の会 修正案の主な内容

- ① 平均残業時間を月30時間までに削減
- ② 中学校の35人学級化
- ③ 教員定数見直し、一人当たり担当授業数の削減
- ④ 教育委員会が働き方改革を進める

も自分でもっと工夫して授業や教育活動を充実させたいと思えるものになるのでしょうか?

「給特法」の趣旨をゆがめてきた教育行政の姿勢こそ問われる

「教職は子どもの状況に応じて臨機応変に対応する能力が求められ、自発性や創造性に委ねる部分が多い」、「日々の教師の業務が、どこまでが職務でどこからが職務ではないという精緻に切り分けて考えることは極めて難しい。教師の裁量を大切にする給特法の精神は維持すべきと考えている」(戸ヶ崎・戸田市教育長、衆議院文教科学委員会での発言)

政府の改定案に賛成の立場から、戸田市の戸ヶ崎教育長が述べた言葉です。

しかし、自発性も創造性も発揮できないように「スタンダード」をはじめ、数多くの指示や課題を学校、教員に次々負わせてきたことについてどう考えるのか。

研究指定、研究授業、研究発表として、どこまでやればいいのかわからない、果てしない業務負担を次々学校・教員に負わせてきたのはいったい誰なのか。

厳しい評価、アンケートの「満足度」の数値化で教育をサービス業に変質させてきたのはだれなのか。

長時間勤務、多忙化の行政の側の責任を問われるときだけ、都合よく「教員業務の専門性、裁量性、特殊性」を持ち出すようなことをいつまで続けるのでしょうか。

給特法の趣旨である、教員の業務の自発性、創造性、専門性と裁量性の高い業務の特殊性を言うならば、それをゆがめてきた市長や知事、教育行政の姿勢こそ問われるべきではないでしょうか。

5/3 大阪総がかり集會に 3500 人 ウクライナ・ガザに平和を、日本を戦争する国にしない

5月3日憲法記念日に、扇町公園で、大阪総がかり集會が開催され、3500人の参加で、ウクライナ、ガザに平和を、日本を戦争する国にしないことを掲げて集會が行われました。

集會には、組合の所属の違いを越えて様々な個人や団体、労働組合が参加し、多彩な内容の催しとなりました。

長崎大学核兵器廃絶研究センターRECNE(レクナ)准教授の中村桂子さんが核廃絶の世界の動きや取り組みについて報告、さらに市民アピールでは、関西ガザ緊急アクションの松尾和子さんと、京都・祝園ミサイル弾薬庫問題を考える住民ネットワーク運営委員の志水博子さんが訴えました。

また、立憲4野党として、立憲民主党、社会民主党、日本共産党、れいわ新選組がステージに並び、「止めよう大軍拡」「生かそう憲法」を大合唱しました。

枚方教組は退職教職員とともに参加、子連れでの参加もある中で、集會後の中崎町までのパレードも一緒に取り組みました。



年度初め 忙しすぎるにもほどがある 目標,計画,書類,年度初め研修,学テ,体力テスト 1年間のマラソンを短距離全力走スタート!!

年度初めの異常な忙しさ。小学校は特に、4日入学式のため、1日に辞令交付・赴任で2日目詰め込み会議、3日目入学式準備で、殺人的な忙しさ。

さらには年度初めに詰め込み詰め込みで、分掌、学年、教科、〇〇教育、〇〇対応の目標、計画、書類づくり。そのための会議も入れ代わり立ち代わりで何をやっているか頭が混乱しそうな毎日。さらにそこに、服務やタブレットの研修が入ってきて、頭がパンク寸前。

それに加えて、市教委の市内異動年限の短縮で、大量の人事異動となり、学校によっては10人前後の異動で、引継ぎや分掌、学校運営に多大な影響が出て多忙に畳みかける状態に。

子どもたちに向き合うにも、十分時間かけて準備や、心の準備を整えて・・・など夢のような話に。余裕、ゆとりのないままの子どもとの対面で、次々起こる対応に追われる毎日・・・。

教職員の転勤の負担・ストレス、子どももクラス替えの適応に大きな負担

大量の市内人事異動に市教委は既定の方針、当然の対応と取り組んでいるものの、欧米の学校では日本のような市内異動は一般的でないとされます。学校内のポジションも日本のように毎年高学年、低学年、支援担当など目まぐるしく変わっていくことは少なく、同じ学校で業務に取り組むとされます。

専門性が強調されて残業代支給になじまないという特殊な論理の一方で、日本の教員ほど目まぐるしく毎年業務や任務が変わること自身に本来は疑問の目が向けられるべきです。

とりわけ教職員の転勤は大きく人間関係が変わり、職場での業務対応も変化が強いられ、保護者や子どもとの関係にも特段の配慮・対応が必要になるため、精神的ストレス、業務負担は想像以上のものがあります。

ダンパー理論 安定した人間関係、心理的な環境は人間にとって不可欠

イギリスの人類学者のダンパーは、平均的な人間の脳の大きさを計算し、霊長類の結果から推定することによって、人間が円滑に安定して維持できる関係は150人程度であるとしています。

限られた範囲の人間関係を時間をかけて築いていくのが、本来の人間の生活の在り方といえます。

4月が来たからと、人間関係が変えられ、面識のなかった職員や子どもたちとコミュニケーションを成立させ、業務や授業、集団生活を進めていくこと自身が、人間の本来の在り方からは、当たり前のことではなく、極めて負担の大きいものといえます。

年度初めの負担軽減を検討、具体化がもとめられます

毎年年度初めの忙しさが言われ、年々その度合いが増してきています。全国学力テスト、すすくウォッチ、小学校体力テストなど、この時期にやる必然性は学校にも、子どもにもあるはずがありません。わかりきっているのに、対策が取られることなく、業務が過密化するばかりになっているといえます。

大分市は学期初めの授業時間、部活動、宿題提出、行事の取り組みなどを軽減することで、生徒の不登校が大きく減少したといわれます。余裕ができる中で、先生も子どもたちと何気ない会話をして関係性をつくる余裕ができたことが影響していると報告されています。安定した関係づくりこそこの時期の優先課題です。

教員自身にとっても、年度初めの負担を軽減することが、年間を通しての、スタート、助走期間とできるように、授業、行事や年度初めの目標、計画、報告書作りなどの負担見直し、など、委員会として積極的に見直し、検討を進めることが求められます。

全教（全日本教職員組合）の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう

第2回まなび庵 5月31日(土) 10:00 「つながる国語の授業～個性を生かす仕事～」

講師 松山幸治さん(船橋小)

枚方市総合文化芸術センター別館 第5会議室

資料代300円 どなたでも参加できます。当日参加歓迎

国語の授業づくりのお話をじっくりと聞きながら、質問や交流もできます。

まなび庵終了後も、ランチしながら学校の交流や授業以外の話もできます。

ぜひ気軽に参加してください。 資料代300円

申し込みQR⇒



なにわの教員採用選考学習会

めざそう！！仲間とともに（略称・めざとも）

「めざとも」は「ともに励ましあいながら合格をめざそう」と2006年から始まった教員採用選考学習会で、採用選考試験を受ける人、正規採用された人たちで実行委員会をつくり、思いやアイデアを出し合いながら学習会に取り組んでいます。講師の先生同士の交流やつながりづくりもできる貴重な機会です。

第2回 5/10(土)13:30～たかつガーデン 模擬授業対策、練習

第3回 6/22(日)13:30～たかつガーデン 面接練習・面接個票の書き方

参加費各回1000円
事前申し込み必要
Web申し込みのみ



詳しくは、こちらをご覧ください。⇒

2024年度枚方市の不登校 依然高い水準 居場所づくりも、現場の負担、共通の教育課程の軽減が

校長会で、昨年度の不登校数の傾向が示されています。

小学校452人(前年442人)、中学校675人(前年680人)

と、以前不登校数の水準は高いものの、やや減少の兆しや、増加傾向に抑制がみられる状態になっています。

校内支援ルームを小学校で積極的に設置、全小中学校に教育支援ルーム指導員配置などの取り組みも反映していると考えられます。

しかし指導員の対応時間は限られ、対応可能な児童生徒数も限界があり、結果的に教員が担う部分が多いものの、高い水準の不登校数、登校「しぶり」で、空き時間を割いて対応するものの手が回らない状態です。

文科省は次期学習指導要領に向け、不登校児童生徒、外国人児童生徒へも個別の支援計画・指導計画の作成を検討しているとされますが、現在の学校の教員で対応可能なのか、実現可能性が懸念されます。

この点について、支援教育に詳しい野口晃菜さんは、クラスに合わなければ別の場に行くように促すものでなく、全員の共通の教育課程の柔軟さ、だれもがともに学べるもにするかが重要としています。

枚方市の不登校児童・生徒数の推移

